

平成 30 年度

事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

公益財団法人 都道府県センター

公益財団法人都道府県センター事業の概況

公益財団法人都道府県センターは、定款に定める当法人の事業目的を達成するため、下記の各事業に取り組んでいる。

1 被災者生活再建支援法に基づく自然災害による被災者の生活再建支援事業

(公益目的事業1)

当事業は、阪神淡路大震災を契機として制定された被災者生活再建支援法（平成10年5月22日法第66号）に基づき、自然災害により住宅に著しい被害を受けた被災者に対し支援金を支給し、被災者の生活再建を支援する事業である。

支給額については、平成19年11月の支援法の一部改正により、住宅の被害程度に応じて支給する「基礎支援金」と、住宅の再建方法に応じて支給する「加算支援金」とを合わせて、一世帯当たり最大300万円が定額渡し切り方式で支給されることとなっている。

支援金は、平成11年4月5日の事業開始以降、平成30年度末までの20年間で、累計273,707世帯に総額472,064,629千円を支給した。

なかでも、平成23年3月11日に発生した東日本大震災については、累計200,947世帯に総額は361,109,500千円を支給しており、事業開始以降の支給総額の76%を超える額となっている。

2 都道府県行政の円滑な運営と進展に資する活動を行う団体の支援事業

(公益目的事業2)

当事業は、都道府県行政の円滑な運営と進展に資するため、地方自治振興基金（30億円余）から生ずる運用益により、都道府県知事の全国的連合組織である全国知事会の活動を支援する事業である。

支援にあたっては、全国知事会の行う業務で当法人以外からの財政支援が期待できない分野のうち、都道府県民の利益を図るうえで重要なものであって、当法人自らは実施することが困難なものを助成の対象としている。

3 都道府県会館の管理運営事業（公益目的事業3及び収益事業1）

当事業は、東京における都道府県の活動拠点としての役割を担う都道府県会館の管理運営を行う事業である。

(1) 公益目的事業

都道府県及び都道府県行政に密接な関係を持つ団体に対し、近隣の相場よりも低廉な価格で事務所を提供するほか、会館の状態を良好に維持するため、各種設備等の修繕工事等を実施している。

また、会館内にある貸会議室については、会館入居者へ優先的に貸出している。

(2) 収益事業

民間業者に対し店舗等のスペースを貸付け、郵便局や銀行ATMコーナー、飲食店等を設置し、会館入居者や近隣住民の利便性向上を図っている。

また、会館内にある貸会議室については、入居団体が使用していない時間帯に、広く一般に貸出している。

4 都道府県有財産の損害に対する相互救済事業（公益目的事業4）

(1) 建物共済事業

当事業は、地方自治法第 263 条の 2 に基づき、都道府県有財産等（水力発電用機械を除く）の火災、水災、震災その他の災害の被害を相互救済する共済事業である。

47 都道府県等から共済業務を受託し、災害に際して災害共済金及び災害見舞金の支払いを行っている。

(2) 機械損害共済事業

当事業は、建物共済事業と同様、地方自治法第 263 条の 2 に基づき、都道府県有財産等の水力発電用機械の被害を相互救済する共済事業である。

24 都道府県及び 1 市から共済業務を受託し、災害に際して災害共済金及び災害見舞金の支給を行っている。

5 法人の運営

当法人は、法令及び定款に基づいて理事会及び評議員会を開催し、所要の事項について決議・報告を行っている。

被災者生活再建支援法に基づく自然災害による
被災者の生活再建支援事業（公益目的事業1）

1 被災者生活再建支援金の支給

平成30年度は、総額36,867,375千円の被災者生活再建支援金を支給した。内訳は、東日本大震災関係では、12,804,000千円、熊本地震では、10,859,125千円、平成30年7月豪雨による災害では11,791,875千円、それ以外の災害については、1,412,375千円の支給となっている。

平成30年度に新たに支援法が適用された災害は、「平成30年島根県西部地震（島根県大田市）」、「平成30年7月豪雨による災害（岐阜県関市、京都府福知山市・綾部市、兵庫県神戸市・宍粟市、島根県江津市・川本町、岡山県全域、広島県全域、山口県岩国市・光市、徳島県三好市、愛媛県全域、高知県宿毛市・香南市・大月町、福岡県北九州市・久留米市・飯塚市・嘉麻市、佐賀県基山町）」、「平成30年北海道胆振東部地震（北海道全域）」、「平成30年大阪府北部を震源とする地震（大阪府高槻市）」、「平成30年台風第24号による災害（鹿児島県徳之島町・天城町・伊仙町・与論町）」であり、これによる支給額は12,578,875千円となっている。

2 会議

被災者生活再建支援事業運営委員会

- (1) 開催日 平成30年6月12日付け（書面開催）
議 事 平成29年度被災者生活再建支援事業報告（案）及び同事業決算（案）について
- (2) 開催日 平成31年1月25日付け（書面開催）
議 事 平成31年度被災者生活再建支援事業計画（案）及び同事業予算（案）について、公益財団法人都道府県センターの資金の借入れについて

【被災者生活再建支援事業運営委員会委員名簿】

（平成31年3月31日現在）

職	氏名
宮城県知事	村井嘉浩
山梨県知事	長崎幸太郎
愛知県知事	大村秀章
◎三重県知事	鈴木英敬
兵庫県知事	井戸敏三
岡山県知事	伊原木隆太
徳島県知事	飯泉嘉門
長崎県知事	中村法道

（◎：委員長）

3 その他

<仙台市マンション訴訟について>

（概要）

- ・東日本大震災による仙台市太白区所在のマンションの被害認定を仙台市が大規模半壊から一部損壊に変更したため、一旦支給した支援金（全93世帯に合計74,375千円を支給）の返還を巡って当法人とマンション住民側との間で

現在、東京高等裁判所において審理が行われている（平成 26 年 7 月 7 日住民側訴状提出）。

（現状）

- 93 世帯中 71 世帯が当初訴訟対象となり、これまでに訴訟取下げが 3 世帯、和解が 6 世帯、判決確定が 6 世帯、係争中が 56 世帯（うち 52 世帯は東京地裁で当法人勝訴判決後住民側控訴、4 世帯は東京地裁で当法人敗訴判決後当法人控訴）となっている。

平成30年度における被災者生活再建支援金の支給状況

(平成31年3月31日現在／単位：円)

災 害		公示内容		支給状況	
名 称	都道府県	適用区域	適用日	金 額	
				12,804,000,000	
東日本大震災	青森県	青森県	H23.3.11	1,000,000	
	岩手県	岩手県		1,682,375,000	
	宮城県	宮城県		5,191,500,000	
	福島県	福島県		5,664,750,000	
	茨城県	茨城県		264,375,000	
	栃木県	栃木県		0	
	千葉県	千葉県		0	
	埼玉県	(注1)		0	
	東京都	板橋区		0	
	新潟県	(注2)		0	
	長野県	栄村		0	
平成24年5月6日に発生した突風災害	茨城県	つくば市	H24.5.6	2,000,000	
平成26年8月19日からの大雨による災害	広島県	広島市	H26.8.20	11,750,000	
長野県北部を震源とする地震による災害	長野県	(注3)	H26.11.22	750,000	
平成27年9月関東東北豪雨災害	茨城県	(注4)	H27.9.9	64,250,000	
	栃木県	(注5)		57,000,000	
	福島県	田村市	7,250,000		
	宮城県	大崎市	H27.9.11	0	
平成28年(2016年)熊本地震	熊本県	熊本県	H28.4.14	10,859,125,000	
	大分県	由布市	H28.4.16	10,848,875,000	
平成28年台風第10号災害	北海道	(注6)	H28.8.30	122,625,000	
	岩手県	岩手県		5,000,000	
平成28年鳥取県中部地震による災害	鳥取県	(注7)	H28.10.21	117,625,000	
平成28年12月22日に発生した強風による災害	新潟県	糸魚川市	H28.12.22	31,000,000	
平成29年7月九州北部豪雨による災害	福岡県	福岡県	H29.7.5	50,250,000	
	大分県	日田市		276,625,000	
平成29年7月22日からの大雨による災害	秋田県	大仙市	H29.7.22	255,250,000	
平成29年台風第18号災害	大分県	(注8)	H29.9.17	21,375,000	
平成29年台風第21号災害	和歌山県	新宮市	H29.10.21	15,125,000	
	三重県	(注9)	H29.10.22	0	
	京都府	舞鶴市		15,125,000	
平成30年島根県西部地震	島根県	大田市	H30.4.9	0	
平成30年大阪府北部を震源とする地震	大阪府	高槻市	H30.6.18	34,625,000	
平成30年7月豪雨による災害	京都府	(注10)	H30.7.5	11,791,875,000	
	兵庫県	(注11)		8,500,000	
	岡山県	岡山県		18,750,000	
	広島県	広島県		7,934,375,000	
	徳島県	三好市		1,922,625,000	
	愛媛県	愛媛県		3,125,000	
	福岡県	(注12)		1,595,000,000	
	島根県	(注13)		32,375,000	
	山口県	(注14)		H30.7.6	156,125,000
	佐賀県	基山町		31,500,000	
	高知県	(注15)		H30.7.6-8	2,000,000
	岐阜県	関市		H30.7.8	23,875,000

災 害		公 示 内 容		支 給 状 況
名 称	都 道 府 県	適 用 区 域	適 用 日	金 額
平成30年北海道胆振東部地震	北海道	北海道	H30.9.6	639,250,000
平成30年台風第24号による災害	鹿児島県	(注16)	H30.9.29	60,625,000
計				36,867,375,000

- 注 1 : 加須市・久喜市
 2 : 十日町市・津南町
 3 : 白馬村、小谷村
 4 : 常総市・境町
 5 : 栃木市・日光市・小山市・鹿沼市
 6 : 室蘭市・南富良野市・白老町・洞爺湖町・新得町・清水町・幕別町
 7 : 北栄町・倉吉市
 8 : 佐伯市・津久見市
 9 : 伊勢市・玉城町
 10 : 福知山市・綾部市
 11 : 神戸市・宍粟市
 12 : 北九州市・久留米市・飯塚市・嘉麻市
 13 : 江津市・川本町
 14 : 岩国市・光市
 15 : 宿毛市・香南市・大月町
 16 : 徳之島町・天城町・伊仙町・与論町

平成11年度から平成30年度までの被災者生活再建支援金の支給状況

(平成31年3月31日現在)

都道府県名	適用日	対象災害	支援金の支給状況			
			支給世帯	支給額(円)	都道府県別の支給額(円)	支給
北海道東北⑧	H12. 3. 31	有珠山噴火災害	262	213,549,000	980,350,000	▼
	H15. 9. 26	平成15年十勝沖地震災害	56	30,477,000		◆
	H18. 11. 7	佐呂間町竜巻災害	10	6,199,000		※
	H28. 8. 30	平成28年台風10号災害	66	90,875,000		◇
	H30. 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震	657	639,250,000		◇
	H23. 3. 11	東日本大震災	538	939,625,000	951,625,000	☆
	H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	4	5,500,000		▲
	H25. 9. 16	平成25年台風第18号災害	4	6,500,000		■
	H19. 9. 17	平成19年台風第11号及び前線による大雨災害(特定4災害分)	46	78,750,000	138,500,000	▽
	H29. 7. 22	平成29年7月22日からの大雨による災害	45	59,750,000		
	H11. 10. 28	平成11年10月27日からの大雨による災害	21	17,600,000	45,228,850,000	◇
	H14. 7. 11	平成14年台風6号豪雨災害	0	0		☆
	H23. 3. 11	東日本大震災	23,163	43,797,125,000		◆
	H23. 9. 22	平成23年台風第15号災害	2	5,000,000		☆
	H28. 8. 30	平成28年台風10号災害	1,041	1,409,125,000		△
	H26. 7. 9	平成26年台風第8号及び同台風接近に伴う大雨による災害	1	750,000	750,000	△
	H15. 7. 26	宮城県北部地震災害	516	397,907,000	215,881,657,000	★
	H20. 7. 28	平成20年岩手・宮城内陸地震災害	55	114,500,000		◇
	H23. 3. 11	東日本大震災	124,425	215,181,875,000		☆
	H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	106	124,750,000		♪
	H27. 9. 9	平成27年9月関東東北豪雨災害	42	62,625,000		◇
	H23. 3. 11	東日本大震災	35,491	68,669,625,000	69,752,250,000	☆
	H23. 7. 28	平成23年7月新潟・福島豪雨災害	91	157,750,000		☆
	H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	780	917,375,000		♪
	H27. 9. 9	平成27年9月関東東北豪雨災害	3	7,500,000		◎
	H16. 7. 13	新潟県豪雨災害	317	403,776,000	15,030,120,000	◎
	H16. 10. 23	新潟県中越地震災害	5,207	7,353,080,000		◎
	H19. 7. 16	新潟県中越沖地震災害(特定4災害分)	3,033	6,623,639,000		■
	H23. 3. 11	東日本大震災	124	207,375,000		◇
	H23. 7. 28	平成23年7月新潟・福島豪雨災害	147	251,875,000		☆
H28. 12. 22	平成28年12月22日に発生した強風による災害	97	190,375,000	◆		
H12. 6. 26	三宅島噴火災害	1,485	1,179,184,000	1,998,416,000	◎	
H17. 2. 1	三宅島長期避難解除世帯特例	1,095	675,732,000		◇	
H23. 3. 11	東日本大震災	24	36,750,000		▲	
H25. 10. 16	平成25年台風第26号災害	65	106,750,000		▲	
群馬				0	0	
H23. 3. 11	東日本大震災	883	2,049,250,000	2,288,000,000	◇	
H27. 9. 9	平成27年9月関東東北豪雨災害	152	238,750,000		♪	
H23. 3. 11	東日本大震災	9,780	18,532,000,000	21,506,750,000	◇	
H24. 5. 6	平成24年5月6日に発生した突風災害	103	194,375,000		▲	
H25. 10. 16	平成25年台風第26号災害	12	23,250,000		◎	
H27. 9. 9	平成27年9月関東東北豪雨災害	1,836	2,757,125,000		♪	
H23. 3. 11	東日本大震災	73	137,875,000	343,875,000	◇	
H25. 9. 2	平成25年9月2日に発生した突風災害	105	188,750,000		▲	
H25. 9. 16	平成25年台風第18号災害	11	17,250,000		▲	
H23. 3. 11	東日本大震災	6,338	11,342,000,000	11,344,125,000	◇	
H25. 10. 16	平成25年台風第26号災害	2	2,125,000		▲	
神奈川				0	0	
山梨				0	0	
H16. 10. 9	台風第22号災害	107	111,069,000	111,069,000	◎	
H18. 7. 19	平成18年梅雨期豪雨災害	17	25,874,000	490,124,000	▼	
H22. 7. 14	平成22年梅雨前線による大雨災害	2	6,000,000		◇	
H23. 3. 11	東日本大震災	108	216,000,000		◇	
H26. 7. 9	平成26年台風第8号及び同台風接近に伴う大雨による災害	10	15,250,000		△	
H26. 11. 22	長野県北部を震源とする地震による災害	122	227,000,000		△	
富山				0	0	
H19. 3. 25	平成19年能登半島地震災害(特定4災害分)	841	1,747,061,000	1,755,936,000	▼	
H20. 7. 28	7月28日からの大雨災害	6	8,875,000		★	
H12. 9. 11	平成12年9月10日からの秋雨前線豪雨・竜巻災害	9	7,261,000	73,886,000	◎	
H14. 7. 10	平成14年台風6号豪雨災害	0	0		◇	
H16. 10. 20	台風第23号災害	0	0		※	
H22. 7. 15	平成22年梅雨前線による大雨災害	1	3,000,000		◇	
H30. 7. 8	平成30年7月豪雨による災害	52	63,625,000		◎	
H11. 9. 24	台風18号及び竜巻による災害	37	28,545,000	44,507,000	★	
H12. 9. 11	平成12年9月10日からの秋雨前線豪雨・竜巻災害	9	6,212,000		◎	
H20. 8. 28	平成20年8月末豪雨災害	5	9,750,000		☆	
H16. 9. 29	台風第21号災害	17	28,219,000	777,219,000	◎	
H23. 9. 2	平成23年台風第12号災害	445	715,250,000		☆	
H29. 10. 22	平成29年台風第21号災害	22	33,750,000		▽	
H16. 7. 18	福井県豪雨災害	30	24,579,000	35,329,000	◎	
H25. 9. 16	平成25年台風第18号災害	5	10,750,000		▲	
滋賀				0	0	

都道府県名	適用日	対象災害	支援金の支給状況			支給	
			支給世帯	支給額(円)	都道府県別の支給額(円)		
畿⑦	京都	H16.10.20	台風第23号災害	26	32,209,000	144,084,000	◎
		H24.8.14	平成24年8月13日からの大雨災害	26	52,250,000		○
		H25.9.16	平成25年台風第18号災害	20	30,125,000		▲
		H26.8.17	平成26年8月15日からの大雨による災害	13	21,000,000		△
		H29.10.22	平成29年台風第21号災害	0	0		▽
		H30.7.5	平成30年7月豪雨による災害	9	8,500,000		※
	大阪	H24.8.13	平成24年8月13日からの大雨災害	0	0	52,500,000	○
		H30.6.18	平成30年大阪府北部を震源とする地震	24	52,500,000		※
	奈良	H23.9.2	平成23年台風第12号災害	184	235,375,000	235,375,000	☆
		H23.9.2	平成23年台風第12号災害	574	1,020,625,000		☆
		H29.10.21	平成29年台風第21号災害	0	0		▽
	兵庫	H16.9.29	台風第21号災害	19	23,914,000	1,694,957,000	◎
H16.10.20		台風第23号災害	1,227	733,918,000	◎		
H21.8.9		平成21年台風第9号災害	508	852,750,000	●		
H26.8.17		平成26年8月16日からの大雨による災害	31	65,625,000	△		
H30.7.5		平成30年7月豪雨による災害	14	18,750,000	※		
鳥取	H12.10.6	鳥取県西部地震災害	366	280,971,000	441,346,000	◆	
	H28.10.21	平成28年鳥取県中部地震による災害	83	160,375,000		◆	
岡山	H16.8.30	台風第16号災害	38	33,176,000	8,050,516,000	◎	
	H16.10.20	台風第23号災害	6	12,090,000		◎	
	H21.8.9	平成21年台風第9号災害	37	64,625,000		●	
	H23.9.2	平成23年台風第12号災害	7	10,750,000		☆	
	H30.7.5	平成30年7月豪雨による災害	5,805	7,929,875,000		※	
島根	H12.10.6	鳥取県西部地震災害	20	17,278,000	215,903,000	▲	
	H25.7.26	平成25年7月26日からの大雨災害	7	7,875,000		※	
	H30.4.9	平成30年島根県西部地震	24	34,625,000		※	
	H30.7.6	平成30年7月豪雨による災害	117	156,125,000		※	
広島⑤	H11.6.29	平成11年6月23日から7月3日までの梅雨前線集中豪雨災害	65	53,685,000	2,620,891,000	◎	
	H13.3.24	平成13年芸予地震災害	52	42,508,000		◎	
	H16.9.7	台風第18号災害	12	20,448,000		◎	
	H22.7.14	平成22年梅雨前線による大雨災害	19	42,500,000		◇	
	H26.8.20	平成26年8月19日からの大雨による災害	291	540,875,000		△	
山口	H30.7.5	平成30年7月豪雨による災害	1,693	1,920,875,000	※		
	H11.9.24	台風18号及び竜巻による災害	83	61,571,000	384,961,000	□	
	H17.9.6	台風第14号災害	8	9,515,000		□	
	H21.7.21	平成21年7月中国・九州北部豪雨災害	55	106,000,000		●	
	H22.7.15	平成22年梅雨前線による大雨災害	14	21,750,000		◇	
	H25.7.26	平成25年7月26日からの大雨災害	93	152,625,000		▲	
	H26.8.6	平成26年8月豪雨災害	2	2,000,000		△	
H30.7.6	平成30年7月豪雨による災害	31	31,500,000	※			
四国④	香川	H16.8.30	台風第16号災害	2	2,298,000	67,136,000	◎
		H16.10.20	台風第23号災害	52	64,838,000		◎
	徳島	H16.10.20	台風第23号災害	0	0	47,875,000	◎
		H26.8.3	平成26年台風第12号及び第11号による災害	33	44,750,000		△
	愛媛	H30.7.5	平成30年7月豪雨による災害	4	3,125,000	※	
		H16.8.17	台風第15号災害	29	32,508,000	1,703,651,000	◎
		H16.8.30	台風第16号災害	0	0		◎
		H16.9.29	台風第21号災害	80	77,143,000		◎
	H30.7.5	平成30年7月豪雨による災害	1,502	1,594,000,000	※		
	高知	H13.9.6	平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害	30	24,252,000	58,080,000	□
H17.9.6		台風第14号災害	5	7,953,000	□		
H26.8.3		平成26年台風第12号及び第11号による災害	1	2,000,000	△		
H30.7.6		平成30年7月豪雨による災害	18	23,875,000	※		
九州⑧	福岡	H11.9.24	台風18号及び竜巻による災害	12	6,857,000	1,252,657,000	◎
		H15.7.18	平成15年7月18日からの豪雨災害	15	11,713,000		◎
		H17.3.20	福岡県西方沖地震災害	238	291,587,000		◎
		H21.7.24	平成21年7月中国・九州北部豪雨災害	5	5,625,000		●
		H24.7.3	平成24年梅雨前線による大雨災害	141	292,250,000		○
		H24.7.13	平成24年梅雨前線による大雨災害	141	292,250,000		○
		H29.7.5	平成29年7月九州北部豪雨による災害	457	612,250,000		▽
	H30.7.5	平成30年7月豪雨による災害	31	32,375,000	※		
	佐賀	H16.6.27	佐賀県突風災害	13	14,622,000	16,622,000	◎
		H30.7.6	平成30年7月豪雨による災害	2	2,000,000		※
				0	0		
大分	H24.7.3	平成24年梅雨前線による大雨災害	117	213,125,000	432,625,000	○	
	H24.7.12	平成24年梅雨前線による大雨災害	117	213,125,000		○	
	H28.4.16	平成28年(2016年)熊本地震	44	83,625,000		◆	
	H29.7.5	平成29年7月九州北部豪雨による災害	63	83,125,000		▽	
	H29.9.17	平成29年台風第18号災害	31	52,750,000		▽	
熊本⑧	H11.9.24	台風18号及び竜巻による災害	106	80,375,000	62,559,747,000	◎	
	H15.7.20	平成15年7月18日からの豪雨災害	15	10,247,000		◎	
	H24.7.12	平成24年梅雨前線による大雨災害	377	692,000,000		○	
	H28.4.14	平成28年(2016年)熊本地震	36,380	61,777,125,000		◆	

都道府県名	適用日	対象災害	支援金の支給状況			支給
			支給世帯	支給額(円)	都道府県別の支給額(円)	
宮崎	H17. 9. 6	台風第14号災害	1,192	1,096,404,000	1,202,214,000	□
	H18. 7. 22	平成18年梅雨期豪雨災害	1	204,000		▼
	H18. 9. 17	台風第13号災害	117	105,606,000		▼
鹿児島	H17. 9. 4	台風第14号災害	43	41,350,000	933,589,000	□
	H18. 7. 22	平成18年梅雨期豪雨災害	225	255,614,000		▼
	H22. 7. 3	平成22年梅雨前線による大雨災害	2	3,000,000		◇
	H22. 10. 20	10月20日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	15	15,625,000		◇
	H23. 9. 25	9月25日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	4	3,500,000		☆
	H23. 11. 2	11月2日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	1	375,000		☆
	H24. 6. 27	平成24年梅雨前線による大雨災害	2	5,250,000		○
	H24. 9. 15	台風第16号災害	108	160,250,000		○
	H24. 9. 29	台風第17号災害	104	157,875,000		○
	H25. 10. 7	平成25年台風第24号災害	144	230,125,000		▲
H30. 9. 29	平成30年台風第24号による災害	53	60,625,000	※		
沖縄	H13. 9. 8	平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害	10	6,665,000	195,937,000	▼
	H13. 9. 11	平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害	9	8,538,000		▼
	H18. 6. 12	平成18年梅雨期豪雨災害	34	51,984,000		■
	H18. 9. 16	台風第13号災害	52	84,375,000		■
	H19. 9. 17	平成19年台風第11号及び前線による大雨災害(特定4災害分)	6	7,125,000		○
H19. 9. 18	台風第12号災害(特定4災害分)	20	37,250,000	○		
H24. 9. 29	台風第17号災害	20	37,250,000	○		
合計		77災害・延157都道府県	273,707	472,064,629,000	472,064,629,000	

* 被災者生活再建支援法(平成10年5月22日法律第66号、平成10年11月6日施行)

平成11年4月5日 支援事業開始	支給世帯	支給額:円
平成11年度災害	4件	586
平成12年度災害	4件	1,941
平成13年度災害	1件	40
平成14年度災害	1件	0
平成15年度災害	3件	602
◎ 平成16年度災害	12件	8,515
□ 平成17年度災害	1件	1,248
▼ 平成18年度災害	4件	1,254
■ 平成19年度災害	3件	3,137
★ 平成20年度災害	3件	66
● 平成21年度災害	2件	605
◇ 平成22年度災害	3件	201,000
(うち東日本大震災)		200,947
☆ 平成23年度災害	5件	2,345
○ 平成24年度災害	5件	998
▲ 平成25年度災害	5件	468
△ 平成26年度災害	7件	504
♪ 平成27年度災害	1件	2,033
◆ 平成28年度災害	4件	37,711
▽ 平成29年度災害	4件	618
※ 平成30年度災害	5件	10,036
合計	77件	273,707

都道府県行政の円滑な運営と進展に資する活動を行う

団体の支援事業（公益目的事業2）

地方自治振興事業助成金の交付

平成 30 年度は、全国知事会からの申請を受け、全国知事会の諸活動のうち、常任委員会・特別委員会等の活動経費、行財政に関する調査研究経費、広報経費等を対象に、39,555 千円の助成を行うことを決定した。

都道府県会館の管理運営事業
(公益目的事業 3 及び収益事業 1)

1 事務所の提供（公益目的事業）

44 都道府県東京事務所及び都道府県行政に密接な関係がある団体に、都道府県会館内の事務室を貸与しており、平成 30 年度管理料（都道府県、全国知事会、全国都道府県議会議長会、地方自治確立対策協議会から徴収）は 363,685 千円、賃料（公益社団法人地域医療振興協会、学校法人自治医科大学、公益財団法人地域社会振興財団、一般財団法人自治体衛星通信機構、全国高速道路建設協議会から徴収）は 36,362 千円となった（入居団体は資料 1 のとおり）。

2 都道府県及び入居団体への会議室の提供（公益目的事業）

会館内にある貸会議室について、都道府県や入居団体に、周辺施設の相場よりも低廉な価格で優先的に貸出しを行った結果、平成 30 年度の貸出し件数は 1,235 件、会議室使用料は 31,182 千円となった。

3 外部への会議室の提供（収益事業）

上記 2 のとおり、会館内にある貸会議室は都道府県や入居団体への貸出しを優先しているが、これらの団体の使用がない時間帯に、広く一般にも貸出しを行った結果、平成 30 年度の貸出し件数は 977 件、会議室使用料は 53,063 千円となった。

4 民間業者への店舗貸付け（収益事業）

入居者や会議室利用者の他、近隣住民や近隣在勤者の利便性向上を目的として、郵便局や銀行 ATM、飲食店等の民間 8 業者へ店舗を貸付け、またコンビニエンスストア、喫茶室及び自動販売機については営業委託を行っている。

平成 30 年度の貸付けによる賃料は 24,994 千円、営業委託による収益は 4,557 千円となった。

5 その他

会館の適切な管理・運営のため、設備等の更新・修繕を順次実施した。主な工事は以下のとおりである。

(1) 建築工事（74,421 千円）

（自動扉修繕、会議室スクリーン電動扉駆動部修繕、煙突陣笠新設、シャッター主要部品交換工事等）

(2) 防災設備工事（27,475 千円）

（空気式排煙窓エアシリンダー交換、高層階 ITV 設備更新工事等）

(3) 電気設備工事（80,812 千円）

（電力量計更新工事、特高受変電設備計器類交換工事等）

(4) 施設管理・防犯設備工事 (33,188 千円)

(カードリーダー更新 (非接触型)、パッシブセンサ (人感センサ) 更新等)

(5) 空調設備ほか工事 (518,661 千円)

(外気処理空調機更新、ガス焚き冷温水発生機オーバーホール、冷却塔修繕、中水処理設備改修等)

資料 1

都道府県会館入居者一覧

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

階 数	入 居 団 体 等
1 5 階	新潟県 東京都 宮崎県 北海道(分室) 岩手県(分室) 地域医療振興協会 自治体衛星通信機構 喫茶カルム
1 4 階	千葉県 石川県 岐阜県 徳島県 長崎県
1 3 階	山形県 富山県 山梨県 静岡県 兵庫県
1 2 階	宮城県 福島県 長野県 和歌山県 鹿児島県
1 1 階	栃木県 三重県 島根県 愛媛県 佐賀県
1 0 階	福井県 鳥取県 岡山県 熊本県 沖縄県
9 階	茨城県 神奈川県 愛知県 奈良県 香川県
8 階	群馬県 埼玉県 滋賀県 京都府 都道府県センター被災者生活再建支援基金部
7 階	青森県 秋田県 大阪府 山口県(分室) 自治資料センター
6 階	全国知事会 地方自治確立対策協議会 地方分権改革推進本部 都道府県記者クラブ 都道府県センター管理部・災害共済部
5 階	福岡県(分室) 全国都道府県議会議長会 自治医科大学 地域社会振興財団 地域医療振興協会 全国高速道路建設協議会
4 階	貸会議室(10室)
3 階	知事会会議室、特別会議室、スタジオ(1室)
2 階	郵便局
1 階	A T M(みずほ銀行) 会館案内・会議室受付(都道府県センター管理部) 貸会議室(1室)
地下 1 階	赤坂歯科診療所 アヅマ理髪館 改造社書店 蕎麦処こいけ 上海大飯店(中華料理) 創造社(印刷所) ファミリーマート 防災センター

(注) 入居している都道府県は、出先機関の東京事務所。なお、道県の中で「(分室)」とあるのは東京事務所分室のことで、職員が常駐しない場合がある。

都道府県有財産の損害に対する相互救済事業
(公益目的事業 4)

I 建物共済事業

1 災害共済金及び災害見舞金の支払

平成 30 年度の共済基金分担金収入額（解約返戻金差引後）は 489,189 千円（対前年度比 0.33%増）となり、災害共済金と災害見舞金を合わせた支払額は 167,219 千円（同 54.43%減）となった。

また、共済基金分担金総額に対する災害共済金及び災害見舞金の合計額の割合を示す損害率は、前年度の 75.28%から 34.18%へ低下した。そのうち、平成 29 年度より基率を大幅に引き上げた風力発電設備については、前年度の 692.89%から 38.48%へ大幅に低下し全体並みとなったが、急激に加入が増加している太陽光発電設備は、大口支払 12,177 千円もあり損害率が 302.52%と前年度の 131.25%から大幅に上昇した。（資料 1 参照）

以上により、平成 30 年度の事業収支差額 376,467 千円を建物共済事業業務規程に基づき共済備金積立資産へ繰り入れた。

（単位：千円）

加入物件	分担金収入 a	災害共済金		災害見舞金		合計	
		支払額 b	損害率 b/a	支払額 c	損害率 c/a	支払額 b+c	損害率 (b+c) /a
全体	489,189	154,857	31.66%	12,362	2.53%	167,219	34.18%
（うち風力発電）	38,387	14,770	38.48%	0	0.00%	14,770	38.48%
（うち太陽光発電）	6,550	19,815	302.52%	0	0.00%	19,815	302.52%

(1) 災害共済金

① 共済加入状況

平成 30 年度において、47 都道府県等から受託した物件の共済責任額については、3,228,169,775 千円（対前年度比 1.25%増）となっており、これに係る共済基金分担金は、489,189 千円（同 0.33%増）となっている。

② 共済基金分担金平均基率

共済責任額千円に対する共済基金分担金の基率は平均 0.15 で、事業開始時（昭和 27 年）の 5.06 の 2.96%相当となっている。

$$\frac{\text{共済基金分担金 } 489,189 \text{ 千円}}{\text{共済責任額 } 3,228,169,775 \text{ 千円}} \times 1,000 \text{ 円} \doteq 0.15 / \text{千円}$$

③ 災害共済金の状況

平成 30 年度の災害共済金については、支払件数 364 件（対前年度比 18.56%増）で、災害共済金の支払額 154,857 千円（同 57.28%減）となっている。支払額は、白山警察署庁舎（石川県）の 15,817 千円や伏見港公園総合体育

館（京都府）15,727千円が上位の高額支払いとなった。

④ 罹災物件及び罹災原因

ア 罹災物件

罹災物件を用途別に区分すると次表のとおりであり、件数が最も多いのは学校の116件で全体数の31.87%を占め、支払額が最も多いのはその他の39,520千円で全体の25.52%を占めている（うち、太陽光発電は30件19,815千円）。

（単位：円,%）

用途	年度	件数		災害共済金		給付額（1件あたり）
		件数	割合	金額	割合	
学校	H30	116	31.87	26,186,258	16.91	225,744
	H29	113	36.81	11,374,767	3.14	100,662
	増減	3		14,811,491		
庁舎・事務所	H30	48	13.19	9,612,390	6.21	200,258
	H29	39	20.10	15,843,359	4.51	406,240
	増減	9		△ 6,230,969		
警察	H30	23	6.32	20,784,134	13.42	903,658
	H29	29	18.71	3,162,788	0.94	109,062
	増減	△ 6		17,621,346		
病院	H30	13	3.57	5,941,861	3.84	457,066
	H29	11	7.10	2,778,940	0.83	252,631
	増減	2		3,162,921		
公園	H30	15	4.12	21,105,442	13.63	1,407,029
	H29	10	6.45	2,022,000	0.60	202,200
	増減	5		19,083,442		
住宅	H30	42	11.54	16,937,520	10.94	403,274
	H29	16	10.32	1,741,263	0.52	108,829
	増減	26		15,196,257		
風力	H30	4	1.10	14,770,132	9.54	3,692,533
	H29	12	7.74	300,318,317	89.57	25,026,526
	増減	△ 8		△ 285,548,185		
その他 (太陽光含む)	H30	103	28.30	39,520,099	25.52	383,690
	H29	77	49.68	25,275,617	7.54	328,255
	増減	26		14,244,482		
合計	H30	364	100.00	154,857,836	100.00	425,434
	H29	307	100.00	362,517,051	100.00	1,180,837
	増減	57		△ 207,659,215		

イ 罹災原因

罹災原因別に区分すると次表のとおり、自然災害が最も多く 228 件で、全件数の 62.64%を占めており、支払額も 103,235 千円で全体の 66.66%となっている。

(単位：円,%)

罹災原因	年度	件数		災害共済金		給付額 (1件あたり)
		件数	割合	金額	割合	
火災	H30	9	2.47	4,330,495	2.80	481,166
	H29	6	1.95	148,433,878	40.95	24,738,980
	増減	3		△ 144,103,383		
落雷	H30	67	18.41	39,856,799	25.74	594,878
	H29	68	22.15	28,578,038	7.88	420,265
	増減	△ 1		11,278,761		
破裂・爆発	H30	0	0.00	0	0.00	0
	H29	0	0.00	0	0.00	0
	増減	0		0		
自然災害	H30	228	62.64	103,235,700	66.66	452,788
	H29	155	50.49	180,351,622	49.75	1,163,559
	増減	73		△ 77,115,922		
車輛飛込等	H30	31	8.52	4,764,419	3.08	153,691
	H29	9	2.93	1,007,465	0.28	111,941
	増減	22		3,756,954		
航空機	H30	0	0.00	0	0.00	0
	H29	0	0.00	0	0.00	0
	増減	0		0		
暴力行為	H30	29	7.97	2,670,423	1.72	92,084
	H29	69	22.48	4,146,048	1.14	60,088
	増減	△ 40		△ 1,475,625		
合計	H30	364	100.00	154,857,836	100.00	425,434
	H29	307	100.00	362,517,051	100.00	1,180,837
	増減	57		△ 207,659,215		

(資料 2 (1) 参照)

(2) 災害見舞金

災害見舞金は、熊本地震 (H28.4.16)、その他の地震による被害の申請に対する交付であり、平成 30 年度は、38 件 (同 26.92%減)、12,362 千円 (同 173.98%増) を交付した。

(資料 2 (2) 参照)

平成 28 年度に処理を終えた平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による見舞金の申請は、特別に申請期限の延長を承認した福島県の立入制限区域内の案件 139 件について、引き続き申請期限の延長を行っている。

① 罹災物件及び罹災原因

ア 罹災物件

罹災物件を用途別に区分すると次表のとおり、件数が最も多いのは学校の14件で全体数の36.84%を占め、支払額が最も多いのはその他の7,744千円で全体の62.63%を占めている。

(単位：円,%)

用途	年度	件数		災害見舞金		交付額（1件あたり）
		件数	割合	金額	割合	
学校	H30	14	36.84	1,611,264	13.03	115,090
	H29	34	65.38	2,636,546	58.43	77,545
	増減	△ 20		△ 1,025,282		
庁舎	H30	9	23.68	2,042,986	16.53	226,998
	H29	5	9.62	468,837	10.39	93,767
	増減	4		1,574,149		
警察	H30	2	5.26	901,089	7.29	450,545
	H29	6	11.54	653,275	14.48	108,879
	増減	△ 4		247,814		
公園	H30	0	0.00	0	0.00	0
	H29	0	0.00	0	0.00	0
	増減	0		0		
病院	H30	0	0.00	0	0.00	0
	H29	2	3.85	164,872	3.65	0
	増減	△ 2		△ 164,872		
住宅	H30	1	2.63	63,332	1.40	0
	H29	1	1.92	110,000	0.04	0
	増減	0		△ 46,668		
風力	H30	0	0.00	0	0.00	0
	H29	0	0.00	0	0.00	0
	増減	0		0		
その他	H30	12	31.58	7,744,120	62.63	645,343
	H29	4	7.69	478,657	10.60	119,664
	増減	8		7,265,463		
合計	H30	38	100.00	12,362,791	100.00	325,337
	H29	52	100.00	4,512,187	100.00	86,773
	増減	△ 14		7,850,604		

イ 罹災原因

罹災原因別に区分すると次表のとおり地震と津波の2種類だが、平成30年度は地震のみで、件数は38件、災害見舞金支払額は12,362千円であった。

(単位：円,%)

罹災原因	年度	件数		災害見舞金		交付額（1件あたり）
		件数	割合	金額	割合	
地震	H30	38	100.00	12,362,791	100.00	325,337
	H29	52	100.00	4,512,187	100.00	86,773
	増減	△14		7,850,604		
津波	H30	0	0.00	0	0.00	0
	H29	0	0.00	0	0.00	0
	増減	0		0		
合計	H30	38	100.00	12,362,791	100.00	325,337
	H29	52	100.00	4,512,187	100.00	86,773
	増減	△14		7,850,604		

2 会議

(1) 平成30年度 都道府県センター建物共済業務担当課長・班長会議

日時 平成30年10月25日（木）14時00分～17時00分

場所 都道府県会館

- 議事
- ・平成29年度建物共済事業の経営状況について
 - ・災害共済事業に係るリスク分析調査について
 - ・平成30年度災害共済金・災害見舞金支払状況について
 - ・災害共済金・災害見舞金について
 - ・建物共済事業への固定資産台帳の活用について
 - ・建物共済事業に係る留意事項について

(2) 建物共済事業運営協議会

開催実績なし

なお、全国管財主管課担当者研修会についても、例年通り開催の支援を行った。

3 規程の改正等

平成30年度においても、引き続き本事業における加入団体間の公平性確保に努めた。

また、建物共済業務担当課長・班長会議においても、加入時の見積価額を時価とすること等、加入、共済金の請求等における諸課題について説明等を行った。

4 その他

平成 29 年度に実施した 2 回目のリスク調査の結果を踏まえ、支払準備資産に関する規程に基づく限度額（285 億円）を目途に、共済備金積立資産（当年度末残高 212 億円）への積立を継続することとしている。

II 機械損害共済事業

1 災害共済金及び災害見舞金の支払

平成 30 年度の共済基金分担金収入額（解約返戻金差引後）は、352,920 千円（対前年度比 0.26%増）、災害共済金支払額は 82,887 千円（同 26.87%増）となっている。

また、平成 30 年度の事業収支差額 284,395 千円を機械損害共済事業業務規程に基づき共済備金積立資産へ繰り入れた。

(1) 災害共済金

① 共済加入状況

平成 30 年度は、前年度と同様 24 都道府県 1 市となっており、加入物件数（管理事務所を含む）は、334 件となった。

共済責任額は、278,753,673 千円（対前年度比 0.25%減）で、これに係る共済基金分担金は 352,920 千円（同 0.26%増）となっている。（資料 3 参照）

② 災害共済金の状況

支払件数は 6 件で、災害共済金 82,887 千円（対前年度比 26.87%増）を支払った。

なお、共済基金分担金に対する災害共済金の割合を示す損害率は、23.48%となっている。（資料 4 参照）

(2) 災害見舞金

該当なし

2 会 議

機械損害共済業務調査員会議

日 時 平成 30 年 11 月 14 日（水）14 時 00 分～15 時 30 分

場 所 都道府県会館

議 事 ・ 災害共済金支払案件について

（平成 29 年度及び 30 年度請求分の一部）

・ 平成 29 年度機械損害共済事業経営状況について

・ 機械損害共済事業に係るリスク分析調査について

・ 平成 31 年度機械損害共済加入契約に係る新調達価額算定係数及び無事故割引率について

3 規程の改正等

平成 28 年 4 月 1 日に改正した「新調達価額の決定について」（理事長通知）に基づき、平成 31 年度の加入契約に適用する新調達価額算定係数の算出を行った。

4 その他

建物共済事業と同様、平成 29 年度に実施した 2 回目のリスク調査の結果を踏まえ、支払準備資産に関する規程に基づく限度額（115 億円）を目途に、共済備金積立資産（当年度末残高 98 億円）への積立を継続している。

法人の運営

1 理事会・評議員会の開催

平成 30 年度における当法人の理事会及び評議員会の開催状況は以下のとおりである。議案はいずれも原案どおり可決され、報告は了承された。なお、平成 31 年 3 月 31 日現在の当法人の役員等は、資料 1 のとおりである。

(1) 平成 30 年度第 1 回理事会（決議の省略）

日 時 平成 30 年 4 月 19 日

議 事 ・ 評議員会への付議事項について

(2) 平成 30 年度第 1 回評議員会（決議の省略）

日 時 平成 30 年 5 月 2 日

議 事 ・ 理事の選任について

(3) 平成 30 年度第 2 回理事会（決議の省略）

日 時 平成 30 年 5 月 11 日

議 事 ・ 理事長の選定について

(4) 平成 30 年度第 3 回理事会（開催）

日 時 平成 30 年 6 月 19 日

場 所 都道府県会館

報告・議事

- ・ 理事長の職務執行状況について
- ・ 常務理事の職務執行状況について
- ・ 利益相反取引について
- ・ 利益相反取引の承認について
- ・ 平成 29 年度事業報告及び決算について
- ・ 評議員会への付議事項について
- ・ (公財) 都道府県センター業務継続計画
- ・ 都道府県会館の保全管理について

(5) 平成 30 年度第 2 回評議員会（決議の省略）

日 時 平成 30 年 6 月 28 日

報 告 ・ 評議員の選任について

(6) 平成 30 年度第 3 回評議員会（報告の省略）

日 時 平成 30 年 6 月 28 日

議 事 ・ 平成 29 年度事業報告及び決算について

(7) 平成 30 年度第 4 回理事会（決議の省略）

日 時 平成 30 年 6 月 28 日

議 事 ・ 事務局長の任命について

(8) 平成 30 年度第 5 回理事会（開催）

日 時 平成 31 年 1 月 31 日

場 所 都道府県会館

報告・議事

- ・ 理事長の職務執行状況について
- ・ 常務理事の職務執行状況について
- ・ 平成 31 年度事業計画及び予算について
- ・ 公益財団法人 都道府県センター資金の借入れについて
- ・ 都道府県会館の保全管理に関する管理料の見直し状況について

(9) 平成 30 年度第 6 回理事会（決議の省略）

日 時 平成 31 年 3 月 28 日

議 事 ・ 事務局長の解任について

・ 事務局長の兼務について

・ 都道府県会館の保全管理に関する全国知事会への報告等について

2 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 法人名称の変更について

平成 30 年 4 月 1 日より法人名称を「公益財団法人 都道府県会館」から業務実態を反映した「公益財団法人 都道府県センター」に改めた。

(2) 公益財団法人 都道府県センター業務継続計画について

首都直下地震、極めて深刻な感染症の流行及び大規模なシステム障害の発生時に当面の危機に対応し、速やかな業務復旧を実現することを目的として、公益財団法人 都道府県センター業務継続計画（BCP）を策定した。

(3) ホームページの改修について

平成 31 年 1 月から当法人のホームページについて、常時 SSL 化（暗号化通信）を図り、セキュリティと信頼性の向上に努めた。

なお、常時 SSL 化を受け、ホームページアドレス（電子公告方法）を変更した。

変更後：<https://www.tkai.jp/>

(4) ハラスメント対策の充実

職員のコンプライアンス意識の高揚を図るため、研修会への参加促進及び関連冊子の配布等に努めた。

公益財団法人道府県センター役員等名簿

平成 31 年 3 月 31 日

役職名	職	氏名
評議員	岩手県知事 千葉県知事 愛知県知事 奈良県知事 鳥取県知事 徳島県知事 福岡県知事	達 増 拓 也 森 田 健 作 大 村 秀 章 荒 井 正 吾 平 井 伸 治 飯 泉 嘉 門 小 川 洋
理事長 理事 常務理事	埼玉県知事 北海道東京事務所長 栃木県会計管理者会計局長 石川県東京事務所長 兵庫県東京事務所長 高知県東京事務所長 熊本県会計管理者 全国知事会事務総長	上 田 清 司 近 藤 晃 司 矢 野 哲 也 横 川 浩 三 入 江 武 信 沖 本 健 二 能 登 哲 也 古尾谷 光 男
監事	宮城県東京事務所長 和歌山県東京事務所長	伊 藤 哲 也 細 川 一 也
会計監査人	監査法人	清泉監査法人

(評議員 7 名、理事 8 名、監事 2 名)

平成30年度は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。したがって、平成30年度事業報告においては、附属明細書は作成しない。

令和元年6月

公益財団法人都道府県センター